県政 Pick up 1

日本海東北自動車道（日東道）の酒田みなと-遊佐比子（仮称）区間が、2020年度までに開通。

国土交通省酒田河川国道事務所が、日本海東北自動車道（日東道）の酒田みなと-遊佐比子（仮称）の5.5km区間を2020年度までに開通すると5月23日に発表。片道1車線・無料区間となって、遊佐町に初めて高速道路が開通します。

日東道酒田みなと-遊佐鳥海（仮称）の延長12kmは、平成21年度に事業化が決定。全体事業費約310億円で、平成31年3月末の事業進捗率は約60%、用地買収の進捗率は約97%です。県と秋田県境の日東道未開通区間は、24.4kmになります。

この発表に吉村美栄子知事は、「全線開通に向けて前進。庄内空港、酒田港を拠点とした広域観光に期待します」とコメントしました。

県政 Pick up 2

新たなトップブランドとして県や県漁協が売り出す「庄内北前ガニ」が初出荷。

県と県漁業協同組合（県漁協）は、庄内沖で漁獲される県産ズワイガニの認知度を上げるために「庄内北前ガニ」と命名し、ブランド化していくことを9月3日に発表。

ブランドとしての出荷基準は、①重さが1.0kg以上、②甲羅が130㎜以上、③身がぎっしり詰まっている、④傷などがなく足がそろっている、⑤活ガニであること、⑥10月～1月に地引き網漁で捕れたもの、この6項目を満たしたものが「庄内北前ガニ」として出荷されます。

例年の庄内浜産ズワイガニは、1kg・2,300円程度で取り引きされますが、10月2日の「庄内北前ガニ」の初競りでは、1kg・約15,000円の値札が付いたものもあったようです。

石黒さとる 活動日誌

令和元年度、府省との意見交換会に参加（東京都）

「農業の競争力強化について（第3分科会）」をテーマに農林水産省農村振興局の皆様と意見交換を行いました。

「美しいやまがたの海」クリーンアップ運動に参加（酒田市）

「美しいやまがたの海プラットフォーム」が主催。約370人を超えるボランティアが最上川河口右岸を清掃活動。

農地・水・環境保全事業「水の旅」開会式に出席（酒田市）

郡鏡山谷コミュニティ、郡鏡地域農地・水・環境保全組織が主催。子どもたちは、「水の大切さ」「農業水利施設の役割」を学習。

総務常任委員会 県内現地調査（高畠町）

NPO法人はじまりの学校を訪問。起業家精神や里山文化・創造する場となることなどを目指して「熱中小学校」を運営。

令和元年10月13日（日）未明、台風19号による被害への対応に関する主な12月補正予算（山形県）
災害復旧関連事業・土木関係施設●［総事業費／24億6,400万円］…うち令和元年12月補正予算額／3億9,200万円
災害復旧関連事業・農林漁業関係施設●［総事業費／1億7,400万円］…うち令和元年12月補正予算額／1,400万円
災害復旧関連事業・県有施設●［総事業費／1,800万円］…うち令和元年12月補正予算額／1,700万円
災害救助関係●［総事業費／800万円］
被災者への支援関係●［総事業費／6,600万円］…うち令和元年12月補正予算額／300万円

地域医療の中核を担う県病院事業の平成30年度決算状況について

決算総括質疑

石黒党・議員／質問●

平成30年度の病院事業決算の説明では、人口減少や少子高齢化による疾病構造の変化や医療の高度化・専門化の対応、医療と介護の一体的な制度改革による地域包括ケアシステムの構築など、病院事業の環境は大きく変化しているとのことです。

平成30年度決算を見ると、経常損益は9億2,509万3千円の経常損失で6年連続の赤字であり、厳しい経営状態です。また、平成28年度に流動負債が流動資産を上回ったことにより、資金不足になりました。平成29年度は経営状態の悪化を示す資金不足比率が12.1%となりました。この比率が10%以上となり、地方財政法により企業債発行に対して総務大臣の許可が必要となりました。そのため県は、平成30年9月に「資金不足等解消計画」を計画期間10年として策定しています。

さらに、厳しい病院事業経営の要因になっている河北病院の経営改善については、専門コンサルタントによる経営状況や経営課題に対する調査分析が行なわれ、令和元年7月に「河北病院経営健全化計画」を策定。今後は地域の関係者と調整を図りながら、経営改善を推進することを求めています。

そこで、病院事業会計決算の状況や、病院事業管理者の評価と課題について伺います。

病院事業管理者／回答●

病院事業における平成30年度決算の収益は、一部診療科で医師転出後の補充ができなかったことや新入院患者数を確保できなかったことなどにより、入院延患者数が減少し、経常収益が前年度比で1億7,083万2千円減少しました。費用は、平成30年4月から中央病院で50床、河北病院で24床、一般病床数を削減し、職員配置の見直しなどにより給料・手当は、減少。一方、退職手当の一般会計負担のルール変更により、退職給付費が増加し、給与費が増加。また原油価格の高騰で、燃料費・光熱水費が増加。これらにより、経常費用が前年度比で4億3,109万9千円増加。よって経常損益は、前年度比6億193万1千円増加の、9億2,509万3千円になりました。この厳しい経営状況により今後の運営に支障がでないように、令和元年度内に一般会計から8億円を借り入れる対策を講じました。

経営改善に向けては、病院長などと経営動向を分析し、収益確保や費用縮減について協議するなど、病院事業局全体で取り組んでいます。今後も、患者を確保するための対策や、病院運営の効率化が求められます。そのために、必要な医師の確保に努め、地域の医療機関との連携強化、紹介患者の確保や「断らない救急」の徹底など救急患者の受入体制の強化を図ります。また高齢化によりニーズが高まる回復期医療を担う地域包括ケア病棟の受入体制を充実するなど、患者の掘り起しを進めます。

そして、中央病院では、入退院手続きのワンストップ化を図るなどの患者サービスの向上に努め、選ばれる病院を目指します。河北病院では、医師数の減少と地域の医療ニーズを考慮すると、急性期患者数の増加を見込むことが難しいために、地域の理解と協力のもと、患者数に応じた診療体制の見直しにしっかりと取り組みます。さらに他の病院でも、職員のワークライフバランスに配意しながら、収益に見合った適正な人員配置や経費の縮減に努め、効率化を進めます。

県病院事業を取り巻く環境は、大変厳しい状況にあります。全職員が一丸となって経営改善を進めることにより、県立病院の持続的な経営が可能となるよう、運営基盤の強化に努めます。

県政 Pick up 3

5代目となる県漁業試験調査船「最上丸」が、酒田港東埠頭水産第1岸壁で竣工。

10月21日の竣工式典では、県立鶴岡中央高等学校太鼓部のメンバーによる記念演奏に続き、吉村美栄子知事が「規模の拡大と強化された機能を最大限に活用して、多様化する漁業者のニーズに応えられる最上丸として、しっかりと取り組んでいきます」と挨拶。関係者によるテープカットが行われ、「最上丸」が華々しくお披露目されました。

5代目「最上丸」は全長44.3m、幅7.6m、先代の約2倍となる198総tと大型化を図りました。速力は約13kt。LED（発光ダイオード）集魚灯、海底地形深査装置、計量魚群探知機、低水温活魚水槽、海水冷却殺菌装置などを装備し、より高度な調査研究業務に対応できます。

県政 Pick up 4

台風19号による農林水産関連の被害額は、5億2,400万円。激甚災害指定に閣議決定。

県は11月25日現在、台風19号による県内の被害状況を発表。人的被害は、重傷者2人、軽傷者1人。建物被害は、住家201棟、非住家8棟。農林水産被害は5億2,400万円で、29市町村に及びました。

農林水産被害種別で農作物被害は、207.3ha・被害額9,100万円。施設被害は、32件・被害額1,600万円。水産関連被害は、17件・被害額500万円。農地・農業用施設被害は、343箇所・被害額3億2,300万円。農林関係被害は、106箇所・被害額8,900万円に上りました。

政府は10月29日、台風19号による被害を激甚災害に閣議決定。被災自治体に迅速な財政措置を講じ、早期の復旧・復興を目指します。

子どもたちに我が郷土、庄内地域の未来を引き継ぐために

遊佐町合併65周年記念式典に出席（遊佐町）

鳥海山を誇りに思う皆様が、力を合わせて高齢化・人口減少社会に果敢に挑戦している元気な町です。

平田総合支庁管内要望箇所の現地調査（酒田市）

庄内総合支庁と酒田市平田総合支所の職員とともに、田沢川頭首工、三栗谷川護岸、橋の崩壊現場を調査しました。

生徒・学生と県議会議員との意見交換会に出席（庄内町）

県立庄内総合高等学校において、はじめに生徒の皆様に県議会の概要説明があり、その後意見交換を行いました。

庄内総合支庁開設50周年記念事業に出席（三川町）

総合出先機関「庄内支庁」として設置から50年を記念して、沼澤庄内総合支庁長、小中学生と記念植樹を行いました。

令和元年6月18日（火）、山形県沖を震源とする地震被害への対応に関する主な6月補正予算（山形県）
災害復旧関連事業・土木関係施設●［総事業費／3億7,100万円］…うち令和元年6月補正予算額／2億6,700万円
災害復旧関連事業・農林漁業関係施設●［総事業費／3,900万円］…うち令和元年6月補正予算額／700万円
災害復旧関連事業・県有施設●［総事業費／3,500万円］…うち令和元年6月補正予算額／2,300万円
被災者への支援関係●［総事業費／1億3,000万円］…うち令和元年6月補正予算額／1億3,000万円

ふるさとから地方再生、元気発信

「地域医療構想調整会議」の役割と、地域医療の在り方について

決算総括質疑

石黒党・議員／質問●

地域医療を担う県立病院の経営状況は、決して安心できる健全な状況とはいえません。人口減少社会において、県民の命と健康を守り続ける地域医療の在り方は、どのようなものか。そして、公立・民間医療機関が健全な経営状況を持続する地域医療体制の構築は急務です。

2025年には、国の高齢化率が30%を超え、県は37.7%になる見込みです。県は、「医療介護総合確保推進法」の成立により、2025年までに医療提供体制を実現するために、平成28年に「地域医療構想」を策定しました。また、厚生労働省が令和元年9月26日に「公立・公的医療機関の診療実績データの分析結果」により、高度急性や急性期の病床を持つ病院のうち、「診療実績が特に少ない」「類似かつ近接している医療機関がある」と評価された医療機関名を公表。県では、7病院が公表されました。そのうち、酒田市立八幡病院は、すでに病床を廃止。寒河江市立病院は、平成30年度に病床数の削減と回復期病床への転換を実施。天童市民病院と朝日町立病院は、令和元年に回復期病床への転換が予定されています。

厚生労働省は、「2025年問題」に対して、地域での実質的な議論の必要性を指摘しています。県ではこれまでの地域医療の方向性について、どのような議論がなされたのか、今後どのように議論を進めるのかを伺います。

健康福祉部長／回答●

県は、平成28年に「地域医療構想」を策定。その推進のために、県内4ブロックごとに市町村、地区医師会、病院、福祉関係者などで構成する「地域医療構想調整会議」を設置。病床数の適正化や急性期病床から回復期病床への転換、回復期機能の充実などについて、地域の合意を図りながら「地域医療構想」を進めています。

厚生労働省は、地域の医療機能を検討し、地域医療構想の実現に向けた取り組みから、病院の診療実績データを分析し、他の病院と比較して診療実績が少ない、または他の病院と競合している診療項目のある病院名を令和元年9月26日に公表しました。県は、病院や市町村、地区医師会などに、公表趣旨などを説明するとともに、地域としての意見を伺いました。また、10月25日の全県版「地域医療構想調整会議」にて、厚生労働省の考えについて報告。今後は、4ブロックごとに「地域医療構想調整会議」を開催し、地域における医療のあり方について協議を進めます。県は、地域の医療提供体制を考えるには、地域の実情を踏まえながら丁寧に議論を進める必要があると考えています。

住み慣れた地域で安心して暮らすには、医療提供体制が確保され、存続させることが必要不可欠です。限られた医療資源を有効に活用し、どのような体制であれば持続的な医療提供が可能なのか、この度の公表を契機にして、地域において議論することが重要だと考えています。